

2020年10月28日

各位

会社名 株式会社ヤマダホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 三嶋 恒夫  
(コード番号 9831 東証第一部)  
問合せ先 執行役員経営企画室長 清村 浩一  
(TEL. 0570-078-181)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2020年8月6日に開示した連結業績予想を以下の通り修正いたしますのでお知らせいたします。

### 1. 2021年3月期 第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2020年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	830,000	33,300	36,400	10,600	12.76
今回修正予想 (B)	860,000	46,000	49,000	20,000	24.09
増減額 (B-A)	30,000	12,700	12,600	9,400	—
増減率 ( % )	3.6	38.1	34.6	88.7	—
(参考) 前期第2四半期実績 (2020年3月期第2四半期)	843,553	24,726	28,015	15,014	17.59

### 2. 2021年3月期 通期連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,660,000	61,500	67,200	24,700	29.96
今回修正予想 (B)	1,719,000	75,200	81,000	32,000	38.82
増減額 (B-A)	59,000	13,700	13,800	7,300	—
増減率 ( % )	3.6	22.3	20.5	29.6	—
(参考) 前期実績 (2020年3月期)	1,611,538	38,326	46,074	24,605	28.38

### 3. 修正の理由

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、生活必需商品である家電製品や「新生活様式」に対応した関連商品の需要の高まり、また、当社が中長期的視点で改革に取り組んできた成果が定着してきたことにより、好調に推移いたしました。

内容的には、住まいに関する家電から住宅・リフォーム、家具・インテリア及び生活用品等までが一ヶ所で揃う店として、「暮らしまるごと」のコンセプトのもと、生活基盤産業としての新しい業態として成果が定着してまいりました。

利益面につきましては、セルアウト重視の経営、当社独自のEコマース事業構築による販売強化、SPA商品の開発等の強化・拡大を含めた各事業セグメントのシナジーによる「つながる経営」により、粗利高及び粗利率が向上しました。また、営業時間短縮、店舗再編、支社長制度等による抜本的なコスト見直しによる販売費及び一般管理費の削減により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ予想を大きく上回る結果となりました。

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表された(株)大塚家具の業績予想、2020年10月29日予定の(株)ヒノキヤグループの連結子会社化を織り込み、新型コロナウイルス感染症の影響等、先行き不透明な経済情勢を踏まえ、第3四半期以降の業績予想は、上記要因を除き期初の予想を据え置いた形で修正いたします。

#### 【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上